

12月定例会一般質問通告一覧表

個人質問										代表質問				
1	1	1	2	2	1	3	2	1	2	1	1	3	2	1
これからの市政への提言	PF1事業推進について	市政運営について	国民健康保険について コミュニティバスについて	保健事業の推進について LGBTへの取り組みについて	地域福祉	七夕の里小郡について 三国幼稚園について 男女共同参画推進について	小郡市発展の為に	市長選挙におけるマニフェスト 「4 新たな都市像への挑戦」について 企業誘致について 高齢運転者の免許証返納について	コミュニティ・スクールの展開について 協働のまちづくりの取り組みについて	市長の市政運営について	市民クラブ代表 新原 善信	国際化プランの策定について	理尚会代表 後藤 理恵	
成富 一典	田代 和誠	廣瀬 勝栄	竹腰 昭	百瀬 光子	田中 雅光	大場 美紀	佐藤 尚武	古賀 敏彦	入江 和隆					



後藤理恵議員
(理尚会)

財政構築の改善を！

本市において、社会保障関係費は増加し、市税収入等の減少が避けられない状況にあります。そこで新年度の予算編成より、どのように改善を図っていくのかお尋ねします。

市長ー本市の財政においては、歳入は伸び悩み一方で、歳出は右肩上がりの伸びが見られ、伸びた歳出予算の財源の一部を財政調整基金からの繰入金で賄う現状です。また、今後も大変厳しい状況が続いていくことが予想されます。このような状況下で新年度の予算編成方法を枠配分方式に変更し、経常経費のスリム化や事務事業の取捨選択など、持続可能な財政経営を目指していきます。

コミュニティバスの

運行改正の実現を！

コミュニティバスの運行改正が延期となりましたが、今後の具体的なスケジュールについてお尋ねします。

市長ー今後のスケジュールについては、まず第一弾として、今年度中に利便性向上に向けた改正案を取りまとめ、その後第二弾として、来年度早々にバス運行事業者による陸運局への承認作業と市民への周知を行い、バス運行の改正を実施していきたいと考えています。

多文化共生を目指した

地域づくりを！

グローバル化の進展に伴い在留外国人の数が年々増加し、本市においても、今約800人の外国人が生活しています。今後の多文化共生に係る指針、計画の策定及び実施予定についてお尋ねします。

市長ー在住外国人が安心・安全に生活できるよう、多文化共生ガイドブックの配布を継続して行っていくとともに、在住外国人が小郡市で生活していく上での課題などの把握に努めていきます。その上で多文化共生のまちづくりの考え方を基本に、課題解決のためにどのようなことが必要なのか整理していく形で計画作成の検討を進めていきたいと考えています。



新原善信議員
(市民クラブ)

行政の継続性はどうか

児童保育、自校式給食、保育所に関する施策の継続性はどうか。

市長―三国学童は、学校の部屋を活用し、高学年でプログラム型をモデル的に行い、その検証をもとに他の学童に導入できないか保護者と十分協議したうえで進めていきたいと考えています。自校式給食は、来年度、三国小給食室の建設工事、のぞみが丘小の設計業務を行う予定です。保育では、潜在保育士研修や就職支援金で保育士確保に取り組み待機児童解消に努めています。障害児保育は、現在8園に障害児加配保育士を配置し、今後継続を考えています。**保健福祉部長**―三国学童の3年生までは、プレハブ建設での対応を考えています。**政策変更もつと説明必要では**、政策変更に向けた議会の説明が不足しているのではないですか。

市長―議会は市の意思決定、行政の監視機関であり、政策変更の検討に当たっては、定例市議会、議会連絡会などで丁寧な説明を心がけ、ご意見をいただきながら検討を進めていきます。

市民へは対話集会や市民サービステックなど、政策変更に応じて説明に努めていきます。また、職員は施策の本質を十分に理解し一丸となって取り組む必要があり、職員との対話にも努めていきたいと考えています。

職員のやる気どうつくる

職員が職務に対するモチベーションを高く持ち続けられるような仕組み及び相互の信頼関係をつくるため市長はどのように臨まれますか。

市長―政策を推進していくためには、市職員がやる気を持ち、一致団結してつながっていくことが必要であり、そのためにも庁内での合意形成は重要であると考えます。職員のモチベーション管理については職員研修、業績評価および各課でのミーティングを徹底し、職員が目的を理解した上で参加できるように計画的に進めていきます。



入江和隆議員
(東和会)

コミュニティ・スクールの展開について

保護者や地域代表で組織される学校運営協議会という団体が、学校と教育委員会と協力して学校運営を進めるコミュニティ・スクール制度があります。本市では平成24年から2小学校と1中学校で試行的に行われていますが、**①**試行の評価と今後の進め方について、また**②**導入を進める場合の地域への説明について伺います。

教育長―**①**のぞみが丘小学校、三国小学校と三国中学校で、学校、地域、家庭の情報や課題を共有化し、協力しながら取り組んでいます。設置が努力義務化されましたので、平成31年度までに市内全小・中学校13校に、学校運営協議会の設置を目指します。**②**平成30年度にPTAや区長会、地域の方々や教職員に丁寧な説明を行います。

新しいまちづくりの取り組みについて

まちづくり組織のあり方と今後の方向性について区長会へ説明された資料には**①**校区を単位とする自治組織構築を進めるとありますが、自治組織とするならば校区の意見を集約できる組織が必要ではないでしょうか。**②**支援金交付規則にはまちづくり組織の認定について記載がありません。校区ごとに組織を認定する条項を入れる事を提案します。**③**まちづくり計画の見直し、進捗管理、点検評価、条例策定等は小郡市協働のまちづくり会議や新たな委員会での協議が必要ではないでしょうか。

副市長―**①**校区に住民主体の組織があればという意味で自治組織としましたが、連携協働の組織という意味で考えています。**総務部長**―**②**共働のまちづくりの中で認証制度というものを含めて検討と調整をします。**市長**―**③**来年度以降、検証作業の結果と制度設計を踏まえて会議の構成や役割を見直します。



古賀敏彦議員
(新和会)

道の駅について

市長選挙のマニフェストの中で「九州の匠の食の拠点となる道の駅構想」を表記されていますが、どのような構想をお持ちかご披露をお願いします。

併せて、「道の駅との連携による地元農業プロモーションの展開について」どのようなお考えかお伺いします。

市長―九州の縦と横の高速道路が交わるクロスロード地帯に位置している地の利を活かした誘客施設づくりを進めていきたいと考えています。

また、地産地消推進施設としての役割を担いながら、加工商品や真新しい農産物のテストマーケティングを行う機会の提供、収穫体験などを行える地域密着型体験農園などの設置を検討しています。

花立山の魅力化について

マニフェストの中に「花立山の魅力化プロジェクト」がありますが、具体的にどのような魅

力化されるのかお伺いします。
市長―市唯一の山である花立山については隣接する城山公園とともに地域の憩いの場であり、重要な観光施設であると認識しています。

今年度より山頂への散策路の整備を行うとともに頂上展望台からの眺望を阻害している樹木の伐採についても地権者と協議し検討します。
企業誘致について

干潟潟第2工業団地が完売しましたが残地及び筑後小郡インターチェンジ周辺並びに久留米筑紫野線沿線の開発についてお伺いします。

市長―民間開発を誘導し、市が支援する形で積極的に誘致活動を行います。さらに、製造業や加工業など幅広い業種の誘致に取り組むことを考えています。

高齢者の

運転免許証の返納について

高齢者の運転免許証の返納推進についてどのような検討がなされているのかお伺いします。

市長―自主返納支援制度は来年度からの実施を考えています。



佐藤尚武議員
(理尚会)

小郡市発展の推進を!!

小郡市発展の為に、①国と同様小郡市も少子高齢化で65歳以上約15千人で総人口の25%、子供約8千人で13%です。発展の為に人口増が必要です。平成32年度末で総人口61千人、出生数500人以上という計画ですが、その状況と対策について、②教育の充実と環境整備が必要ですが、幼稚園のあり方、学童保育の充実、待機児童(約百人)の解消、独自の奨学金創設について、③国では高齢化等により医療費が毎年約1兆円増加(2016年約42兆円で1人当たり約33万円)、健康は人間の幸せの礎であり医療費の増大対処即ち健康増進について、④市民が一人丸となって夢を持ち推進していく政策として、例えば西鉄と甘鉄を繋いで福岡版山手線を作ってはいかがですか。以上についてお尋ねします。

市長―①少子化対策は妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援

体制が重要で1月から産後ケア事業を開始、待機児童解消として保育士確保に努めます。社会増については交通の利便性、豊かな自然等をPRし移住定住促進を図ります。空き家(現在約370戸)の増加については、相談窓口の設置、空き家購入の補助等、又条例が必要であれば検討し人口増に繋がります。②国が幼児教育無償化を検討中でこれにあわせて待機児童解消に向けて取り組み、学童保育整備は学校施設活用も考え早急に対応します。③自己管理に繋がるよう出前講座、公民館講座、スポーツ推進事業等、場の提供や人材育成、又栄養面からも取り組めます。④市にとって鉄道は強い魅力です。西鉄と甘鉄とのアクセスには大金を必要とします。夢を大きく描きながら着手できる所から進めていきます。教育長―②市全体として幼児は減少傾向にあり、又3年保育、預かり保育はかなりの財政負担です。公私立の共存等も考え、教育委員会として1園にまとめることと決定しました。奨学金の創設は庁内で検討しています。



大場美紀議員
(清風会)

七夕の里小郡について

平成元年に小郡に誇れるものを、活気ある街にしたいとの思いから全国でも珍しい七夕神社、七夕伝説をもとに七夕の里小郡が提唱されました。平成の大合併の影響もあり休止状態になっていましたが、**①**今後積極的に取り組んでいけるのか。**②**取り組むにあたり平成25年度に認定された恋人の聖地との融合性についても伺います。

市長 **①**これまで行ってきた事業や取り組みを継続、発展させ、まちのにぎわい創出をコンセプトにした(仮称)七夕プロジェクト事業を推進し、多くの市民の皆様からの意見をお聞きしながらイメージ戦略、商品戦略、イベント戦略の主な3つを掲げまち全体の活性化につなげていきます。**②**現在七夕と恋人の聖地を融合させ、「恋来い!おごり」をキャッチフレーズに、小郡市観光協会と連携して観光事業に取り組んでいます。

三国幼稚園について

前回の一般質問後、具体的な方向性をまだお示しいただけていませんが、平成31年度から三国幼稚園に通う子供たちがどうなるのか、また未就園児をもつ保護者も今後園選びをどう選択したらよいか困惑しています。今後の方向性について三国地区に幼稚園が残るのか、残らないのか、お答えいただきたいと思っています。

市長 三国地区に幼稚園を残すことを基本として来年度、幼児教育無償化に基づく幼児施設の利用希望調査を行いニーズを把握します。それをもとに市民参加型の協議の場を設け広く意見をいただきまます。出た意見はその後、審議会などで協議し総合的に検討したのち、次年度の入所、入園募集が行われる時期までには、どのような幼児施設が望ましいかを決定する予定です。その結果、設備施設などが必要となってくれば一時的に休園する時期が来るかもしれませんが、その期間のお子さんの預かりについては、きちんと継続したいと考えています。



田中雅光議員
(公明党)

地域福祉計画について

地域福祉計画を進める中で重要となる福祉サービスの情報提供について伺います。スマホ等の普及により他自治体では専用アプリやホームページの情報提供の充実が進んでいます。個別ニーズに合わせた細かな情報提供について考え方をお尋ねします。

保健福祉部長 ホームページなどのよりわかりやすい情報伝達の方式については、再度それぞれの課で現在の情報のたどり着き方など、もう1度検証しながら、今後、見直しも検討していきたいと思えます。アプリを活用した情報伝達については、小郡市の中では行っていないのですが、子育て支援アプリなどを提供している自治体もあるようなので、まずは研究から始めていきたいと考えています。

有償ボランティアについて

地域福祉を推進する中で福祉活動の担い手不足が課題として

挙がっています。地域福祉を支えるボランティア育成の入り口として効果的だと思い、これまでも何度か提案させていただいていますが介護支援ボランティア等の有償ボランティアについて、市の実施計画では平成29年度中に検討することとなっています。検討状況をお尋ねします。

保健福祉部長 介護支援ボランティア制度は、高齢者の社会参加、地域貢献を通じた高齢者自身の健康増進や介護予防の推進を図るために、介護施設等でのボランティア活動に対して評価ポイントを付与し、ポイントにより交付金等を交付する制度です。このボランティア制度については、大変魅力的な制度と認識していますが、実施期間の問題や受け入れ事業所の確保、ボランティアの確保などの課題があり、市として具体化していない状況です。今後の地域を支えるボランティアのあり方を検討する中で、有償ボランティアという方向性は1つの大きな検討課題だと思っておりますので、今後、更に検討を進めていきたいと考えています。



百瀬光子議員
(公明党)

健診事業の取り組みについて

日本では超少子高齢化が進んでいます。高齢者になっても支えられる側ではなく、社会や地域を支える側になる人を増やしていくことが大切です。その為には健康増進の取り組み、中でも健診事業は特に重要です。市民の健康増進や健康寿命延伸、介護予防、更には医療費削減に繋がります。そこで①健診受診率向上の取り組みについて、②受診勧奨効果と運動等の推進が期待できる「健康ポイント制」の導入について、③生活習慣病の低年齢化が進む中、若年者健診の拡充についてお尋ねします。

市長 ①平成30年度からは医療

情報をご本人の同意のもとに健診データとして活用する取り組みを開始する予定で、受診の促進につなげていきます。②現在策定中の第2次小郡市健康増進計画の中でインセンティブに関する位置付けをして検討を進めていきます。

保健福祉部長 ③今後、節目健診の検討から始めていきます。
LGBTへの取り組みについて

LGBTとは性的少数者の総称です。電通ダイバーシティ・ラボの調査ではLGBTを自認する人は人口の7・6%に当たり、およそ13人に1人いることになりました。私達の身近な存在であることを示しています。LGBTかもしれないと自覚したのは、約半数が小学校入学前から高1の期間であり、生きづらさを感じています。LGBTに対する支援体制は小学校の時点から必要です。そこで、①学校現場での取り組みについて、②LGBTQとは自身の性自認や性的思考が定まっていらない人のことを指します。そのような児童生徒への対応についてお尋ねします。

教育長 ①教職員の理解促進の

ための研修やLGBTの授業について研修を行っています。②LGBTQの児童生徒への理解につきましては日常のジェンダーフリーの取り組みも大事しながら、理解促進の為の取り組みを進めていきます。



竹腰 昭議員
(共産党)

国民健康保険の現状と

今後の取り組みについて

①小郡市の国民健康保険の現在の状況と今後の取り組みについて、②国民健康保険の平成28年度決算状況、単年度収支では黒字であるかどうか、累積赤字は減少しているのかどうかお聞きします。

市長 ①福岡県国保運営協議会

で、国民健康保険事業費納付金の算定及び福岡県国民健康保険運営方針に関わる答申が出されました。その中で、制度変更に伴う激変緩和措置について、新しい制度への移行を円滑に図るために、制度変更に伴う負担が増加する市町村については、制度施行当初3年間の間、国や県費などの公費を活用することによって、市町村の実質的な負担を緩和することが示されました。また、先月22日には、福岡県が、10月に国が示した仮の係数をもとに来年度納付金などの推計を行い、その推計値を各市

町村に示したところです。現在、県、市町村ともその推計値をもとに来年度の当初予算編成の作業に入っているところです。今後、各市町村は、県の国保運営方針の決定や激変緩和措置の取り扱い、来月に示される納付金標準保険料率を踏まえて、具体的な保険料率などの算出、検討、あわせて予算編成の最終的な数字の調整を行い、その後の各国保運営協議会での審議、答申を経て、3月議会にて上程予定となっております。小郡市におきましても、同様の日程で準備を進めていくこととなります。

保健福祉部長 ②平成28年度決

算状況は、5億3323万5千円の赤字となっておりますが、単年度収支では1億6770万5千円の黒字となっております。一般会計からの法定外繰り入れや医療費適正化の継続的な取り組みなどにより、累積赤字は減少しているところです。今後、8千万円の一般会計からの法定外繰り入れについては継続をしていく方向で検討しているところです。



廣瀬勝栄議員
(市民クラブ)

予算編成について

今回、予算編成の方法を枠配分に変更されたようですが、なぜ枠配分方式にされたのか、理由や考え方をお聞かせください。また、現時点での枠配分方式の課題や問題点をお尋ねします。

市長 導入理由などについては、現在の財政状況を改善しつつ、持続可能な財政運営を目指すことを大きな目標としています。現在、市民ニーズを把握する各担当部局のマネジメントのもと、有効性、優先性、効率性などを念頭に調整中で、歳入と歳出の乖離が大きいために財源の調整がつかない事業や経費については、副市長と部長から成る予算編成調整会議で調整をしているところです。

市政運営の体制づくりについて

職員の中からは、市長の意思が現場の職員までよく伝わっていないようなことを聞きます。

①職員 からの意見をどのように吸い上げ、どのように反映される

ているのかお尋ねします。また、**②市民** が市政に参画したいと思うモチベーションを高めるための取り組みや**③職員** の業務に対するやる気の向上を図るための対話や方策はどのようにされているのかお尋ねします。

市長 ①10月に小郡経営戦略推進プロジェクトチームを庁舎内で組織しました。この中で、職員との対話や職員の意見の吸い上げがきちんとできているものと考えています。**②**まず市の事業について知っていただき、その上で幅広い意見をいただくことが重要であると考えています。また市民の皆さんへの情報発信を積極的に行うことで、市政に参画してみようと思ってくれている方が1人でも多くなるように努めていきます。**③職員** がやる気を持つて市政運営をしているためには、事業の目的や内容を正しく理解することが重要だと考えています。方策の1つとしては人事評価制度を活用しながら、業務上の課題を共有し、解決の道筋をとともに探り、職員の意欲や能力の向上に努めていきたいと考えています。



田代和誠議員
(和国会)

今こそ民間活力の活用を！

①国 が推進している公共施設などの設計、建設、維持管理及び運営に民間資金とノウハウを活用し、公共サービスの提供を民間主導で行うことで、効率的かつ効果的な公共サービスの提供を図るPFI事業の推進を、今後建設予定の公共施設へ検討段階から選択肢に加えていただきたいという提案について、**②PFI** と密接に関わるプロポーザル方式の導入体制の整備状況について、市長の考えをお尋ねします。

市長 ①財政状況の厳しさから、これまで公だけでやっていた様々な行政サービスに、提供し続けることの限界が生まれてきました。民間の力とノウハウをどのように取り入れていくことが出来るかが大きな課題となっています。国からの補助事業などの情報の共有は努めてきたものの、現在のところ、小郡市でPFI制度を活用した事業の実績

はありませんが、国においてもその推進が図られており、全国の自治体の事例も増えてきました。今後の対応としましては、公共施設の建てかえ、新築の際には、民間の資金やノウハウを活用していく手段として、この手法の活用を積極的に検討していきたいと考えています。**②**以前、田代議員よりプロポーザル方式の導入体制、マニュアルづくりに関する質問をいただいたことを契機に、小郡市においても平成25年度よりプロポーザル方式の実施要項を定めました。以前は、案件ごとに苦慮しながら、時間をかけて取り組んできていましたが、要項策定後は事務手続のマニュアル化が功を奏し、より多分野への制度導入や効率的な事務手続が実現しています。なお、この要項においては、業者選定を行う上で公募型と指名型をそれぞれ要領に定め、案件に応じてより効果的な方式を選択の後、プロポーザル方式を実施しているところです。



成富一典議員
(清風会)

「これからの市政への提言」

- ① 七夕の里づくりについて、
- ② 信頼される政治について、
- ③ 児童生徒の学力向上について、
- ④ あすてらすと健康づくりについて、
- ⑤ 地域コミュニティは地方自治の原点であることについて、お尋ねします。

市長―①関係団体を中心に推進組織を立ち上げ、イメージ戦略、商品戦略、イベント戦略の3つの戦略によりプロジェクトを推進し、市全体の賑わいを創り出していきたくと考えています。今後は、これまで積み上げてきた七夕の里のイメージを継承しながら、観光や地域活性化に主眼を置き、その時代の情勢に合わせて取り組んでいきます。②市民との対話を中心として常に市民起点で考える市政運営を実行していくことを基盤としています。また、対話を通して開かれた市政を市民参画により推進していきます。③総合教育会議において、これから更に充実し

ていきたいICT教育や英語教育、小規模校の魅力づくり、学校舎の大規模改修やトイレ洋式化といった教育環境整備等、教育委員会と一緒に協議を重ねていきます。副読本「ふるさと小郡のあゆみ」改訂版の活用については、小中学校への副読本を活用した出前授業等を実施していますが、今後更に小中学校での活用を図るため調査研究も行っていく予定です。新しいICTを使うような時代でも対応できるように、教育部局としっかり取り組んでいきます。④関係団体と行政の連携はとても重要であり、その事業の一環として、地域での自主健康体操教室の立ち上げの支援を行っています。疾病の重症化予防については、特定健康診査において心電図健診の対象を全員に広げ、循環器疾患の早期発見、早期治療に繋がるよう体制を強化したところです。⑤地方自治の原点である自治公民館の活動支援は、小郡市自治公民館連絡協議会と連携を密に図りながら進めていくことで、自治活動、コミュニティ活動の活性化に努めていきます。

常任委員会審査報告

総務文教常任委員会報告

総務文教常任委員会は、12月6日に開催され、付託を受けた執行部提出議案9件(分割付託2件を含む)の審査を行いました。主な質疑は次のとおりです。

平成29年度小郡市一般会計補正予算(第4号)について
(議案第51号)

市議会議員選挙費110万6千円の増額補正は、平成30年4月22日に執行を予定している小郡市議会議員選挙にかかる費用で、3月から準備を始める必要があるため、補正をお願いするものです。

問：投票率が下がってきていますが、啓発を行う考えはありますか。

答：従来どおりの広報誌とホームページでの啓発に加え、SNSのフェイスブックを活用します。さらには、成人式当日に啓発活動を行うことや、広報誌3月号で市議会議員選挙の啓発特集を検討しています。

保健福祉常任委員会報告

保健福祉常任委員会は、12月7日に開催され、付託を受けた執行部提出議案8件(分割付託2件を含む)及び請願1件の審査を行いました。主な質疑は次のとおりです。

平成29年度小郡市一般会計補正予算(第4号)について
(議案第51号)

障害児施設給付費3300万円の増額補正は、当初予算で116%の伸びを見込んでいましたが、決算見込みで141.5%伸びの状況が出てきました。主な要因としては、児童発達支援、放課後デイサービスのサービス利用の増加に伴うものです。

問：当初予算時での見込みは難しいのですか。

答：福岡県全体で、特に放課後デイサービスの事業者数が増加しており、県内の他自治体でのサービスマン給付を受ける方が件数的に伸びています。また発達障害児の受給者数が増加しており、見込みは難しい状況です。

平成29年度小郡市介護保険事業特別会計補正予算(介護保険事業勘定)(第3号)の承